

## 概要書① 自由書式

### 国産木材活用のための連携情報システムの構築

#### 1. 目標とする社会的貢献

地方自治体の森林・林業を活性化して地域雇用の増加や新規業者の参入を促進する。例えば公共事業縮減下において、地方建設業者が森林・林業に事業展開することができれば、雇用の確保と地域の建設ストックの良好な維持のみならず、国土保全にも大きく貢献することができる。

#### 2. 目標を達成する取組み

社会貢献に繋がる取組みとして、日本の 66.6%を占める森林資源の利用拡大が挙げられる。戦後の日本における国産材利用率は、80%以上となっていた。その後輸入材が使用されるようになり、国産材利用率は低下し、現在、国産材使用は木材利用の 30%以下にとどまっておられ、ここ数年同様の割合で推移している。森林資源の有効利用は、環境対策のみならず、国土保全や雇用拡大、産業活性化にも繋がる。

#### 3. 国産材利用拡大のための手法

国産材利用拡大としては、以下の 4 項目が考えられる。

本提案では、②利用者に適切な情報をタイムリーに提供すること、③森林林業の事業者者に適切な情報をタイムリーに提供する、の 2 項目について、既存情報やネットワークを利用し、連携情報システムを構築する。

##### ①森林・林業の事業環境整備

(林道などの整備、木材加工設備への投資、市場流通の整備、投資支援など)

##### ②利用者に適切な情報をタイムリーに提供

##### ③森林・林業の事業者者に適切な情報をタイムリーに提供

##### ④国産材の価値を再認識(啓蒙活動) など

← 本提案のターゲット

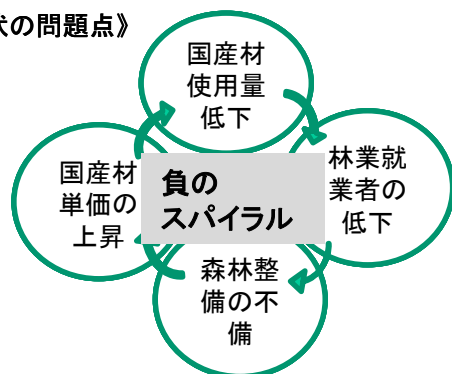
#### 4. 現状の問題点

国産材利用に関する問題点は、使用量の低下→森林関係の雇用低下→森林整備の不備→単価が高い→ の負のスパイラルとなっている。その要因として以下の 2 項目が挙げられる。

①国内の経済活動がデフレ、不景気 ⇒ 負のスパイラル

②高度に ICTが発達している現在において供給側と需要側が断絶されている。

#### 《現状の問題点》



#### 《問題を解決するために・・・》

1. 森林・林業における活動を正のスパイラルにする
2. 供給側と需要側をつなぐ

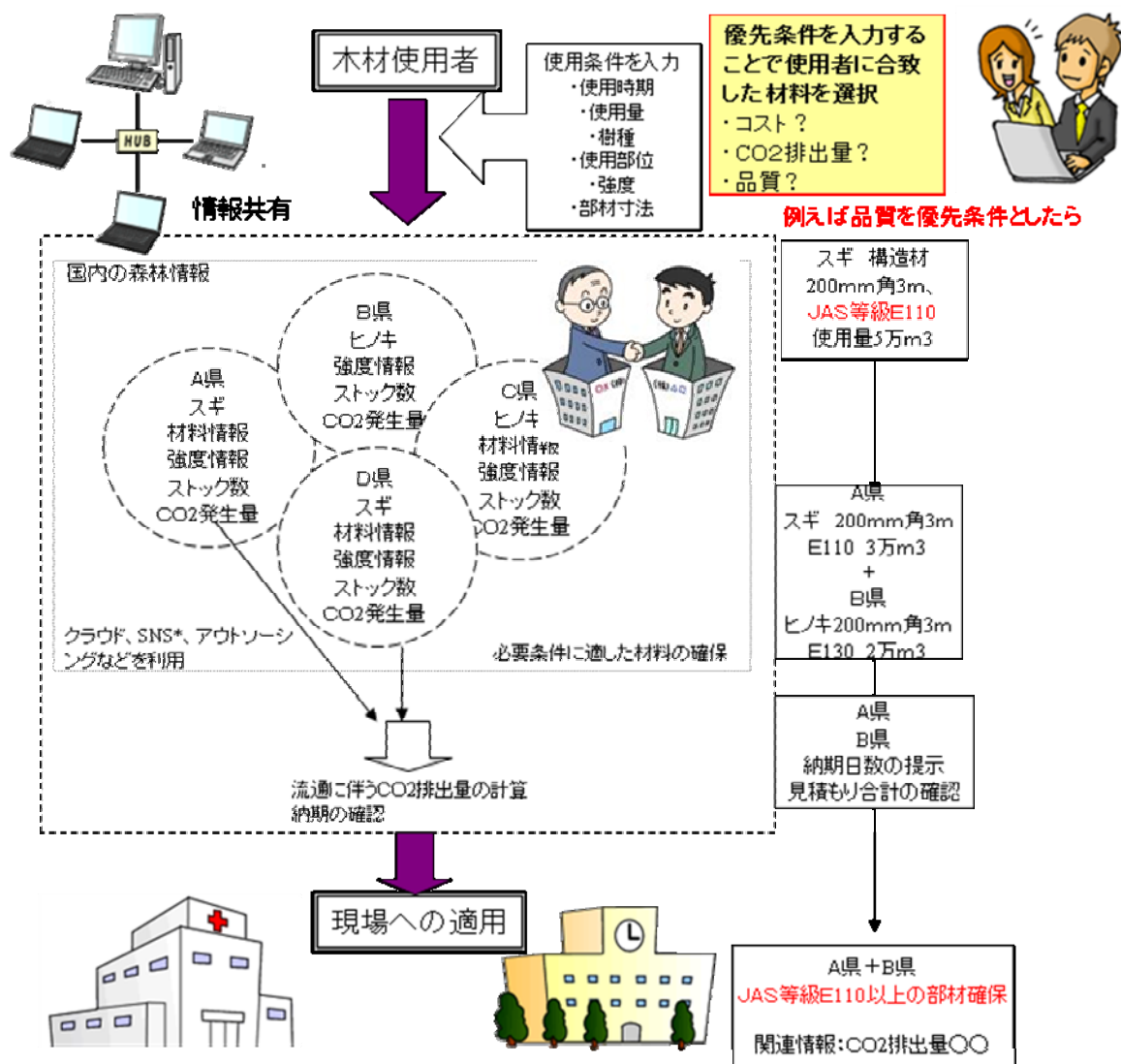
5. 本提案での取組み

本提案では、連携情報ネットワークとして、供給側と需要側を繋ぐ情報インフラ（基盤）を構築する。情報インフラとは、需要側（木材の利用者）が簡単に、早く、目的とする情報を十分得ることができるもので、本情報は供給側にも同時に発信される。

本提案を実現するために、既存の都道府県が所有している情報を活用し、一般的な利用者が必要とする情報を同一に整備することで、情報のデータベース化することができる。また、情報インフラ整備については、クラウド、SNS、アウトソーシングなどを活用することで、既存のネットワークを利用し、有効に情報提供することができる。

本提案は、情報をオープン化することで、供給側と需要側のニーズが明確化し、未利用であった良質な森林の利用促進や需要者の国産材への意識の向上、そして林業が活発化することで新たな産業への参入など様々な正なスパイラルとなることが期待できる。

■本提案の流れ



\*SNS : Social Networking Service : 人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のweb サイト。